



株式会社 沖電工

# 2024年度 経営方針

“社員力を高め、選ばれる企業へ”

---

2024年2月

I. はじめに	
1. 2023年度の取り組み	2
II. 当社を取り巻く経営環境	4
1. 経済概況	
2. 県内建設業の動向	
3. 電気事業の動向	
III. 第7次中期経営計画の実現に向けて	6
IV. 重点的に取り組む事項	
1. 信頼【経営基盤の充実】	8
2. 人財・組織【持続可能な企業体質の構築】	11
3. 収益【受注拡大・生産性強化】	14

## 1. 2023年度の取り組み

- 沖縄県経済は、物価高が続くものの、人流回復に伴う需要の増加により、個人消費や観光を中心に景気は回復基調となった。
- 建設業界においては、公共工事は、防衛関連や道路、港湾整備などの工事により堅調に推移し、民間工事についても、経済活動の活発化に伴い、マンション、ホテル、商業施設などの新築工事が増加し、全体では回復の動きとなった。
- 電力工事において当社は、送電・変電・配電・通信設備の工事、保守を担う沖電グループ会社として、電力インフラを支え続けるという基本使命の下、電力の安定供給に係る工事をはじめとして、台風復旧作業等、日々着実にその職務を全うしてきた。

特に、長期間にわたった台風6号への対応では、沖縄電力、協力会社とともに昼夜をとわず懸命な復旧作業に取り組んだ。

- 人財については、技術者・技能者不足が続く中、即戦力となる技術者を確保するための施策として、経験者採用を新たに実施した。

また、施工体制の維持向上と技術・技能の継承を目的に、処遇改善に向けた各種施策や、職場体験の開催などを沖縄電力と共に実施し、協力会社も含めた人財確保に努めてきた。

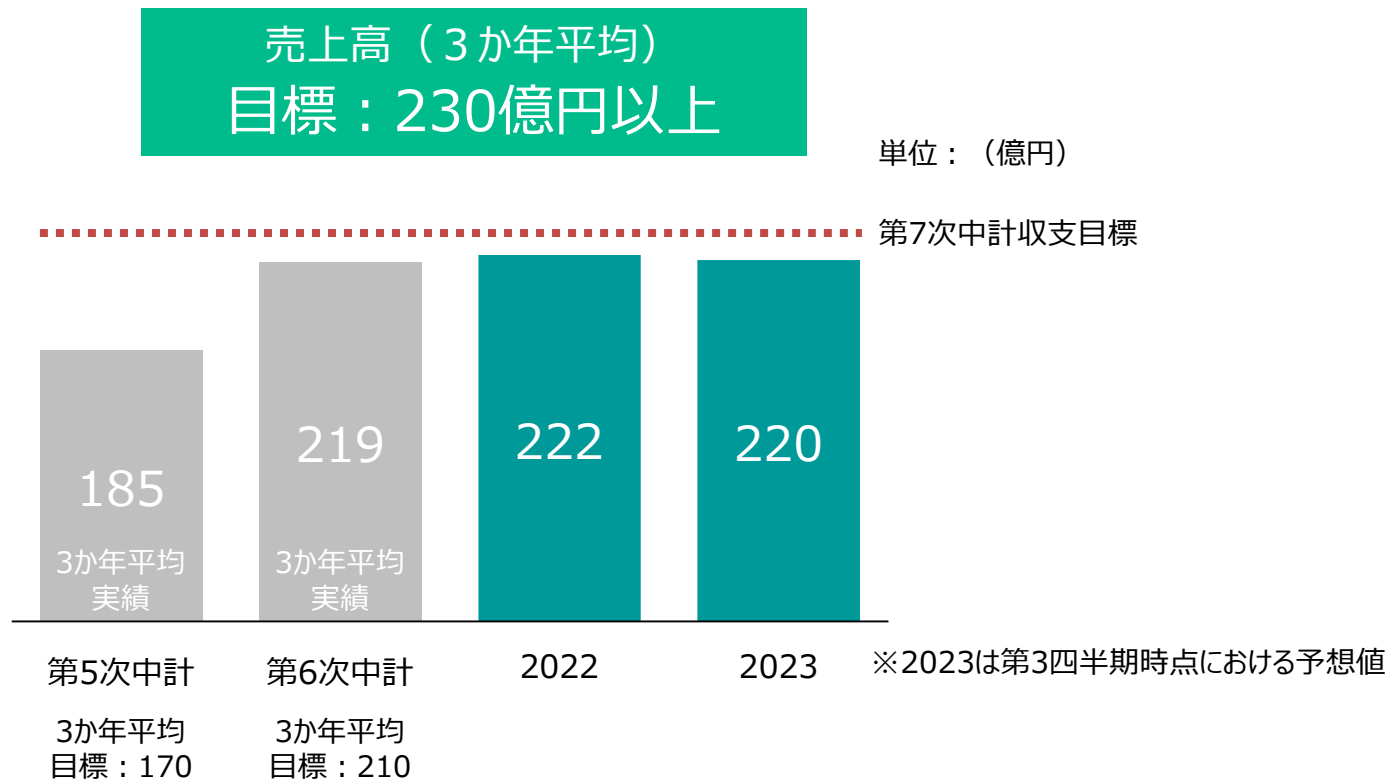
- 安全管理については、ヒューマンエラー未然防止のための指差呼称、復唱、復命の徹底や協力会社を含めた施工力の確保に努めた。

また、本島内営業所統廃合や業務の集中化を目的に組織改正を行い、業務効率化にも取り組んだ。

# I. はじめに



- このような状況の中、配電委託や新名護幹線一部地中化工事等の電力工事に加え、公共工事は無電柱化推進事業に伴う電線共同溝工事、防衛関連の電気設備工事、民間工事も沖縄都市モルルール3両化関連工事、通信・モバイル工事等、数多くの案件に取り組んだが、大型案件の進捗遅れなどが影響し、2023年度は、目標とした売上高を下回る見込みとなった。



# Ⅱ. 当社を取り巻く経営環境



## 1. 経済概況

### ■ 県内経済の景気は、拡大基調に移行することが期待される。

- 県内経済は、回復の動きが強まり、景気は拡大基調に移行することが期待されるが、人手不足や物価上昇が及ぼす影響に注視する必要がある。

## 2. 県内建設業の動向

### ■ 建設関連においては、建設需要は拡大が見込まれる。

- 公共工事は防衛関連工事、防災・減災対策を強化する国土強靱化に向けた道路や港湾などのインフラ整備、無電柱化推進事業などにより堅調に推移するものとみられる。また、民間工事においても、ホテル、商業施設などの建設投資の動きが活発になると期待されることから、全体では緩やかに拡大することが見込まれる。
- 一方、前年度から続く、資材価格の高止まりや人手不足の状態に加え、時間外労働の上限規制適用への対応も求められることから、さらなる人財確保と労働環境の整備に取り組んでいかなければならない。

## Ⅱ. 当社を取り巻く経営環境



### 3. 電気事業の動向

■ 電気事業では、総合エネルギー事業における厳しい競争環境に加え、カーボンニュートラル実現、レベニューキャップ制度への対応が必要となっている。

- 電気事業では、電気料金の改定が認められ電力会社の経営環境は正常に戻りつつある。
- 沖縄電力においても、電力の安定供給を維持するための収益構造の立て直しや経営効率化を進めながら、V字回復を目指している。
- また、「おきでんグループ中期経営計画2025」で掲げる目標達成に向け、新たにグループ事業に特化した『グループ事業戦略(2024～2027)』を策定し、沖電グループ大での取り組みを進めている。
- 当社においても、沖電グループの一員として、協力会社とともにエネルギーの安定供給へ最優先で取り組むとともに、レベニューキャップ制度による設備投資に対し、施工力を確保しながら応えていかなければならない。
- さらに、持続可能な社会の実現に向けたカーボンニュートラルへの活動を推進し、『環境に最も優しい総合建設業』を目指していく。

# Ⅲ. 第7次中期経営計画の実現に向けて



- 当社の経営理念と沖電グループの持続的な成長の実現に向けて、2022年度よりスタートした第7次中期経営計画は、今年度、最終の3年目を迎える。
- これまでの2年間の実績を踏まえ、今年度は、第7次中期経営計画の仕上げとなることを念頭に、以下の3つの基本方針に基づくさまざまな取り組みを全社一体となって展開していく。
- また、同時並行的に現中期経営計画における課題を整理、分析するなど総括し、次期中期経営計画策定にも取り組む。

## 中期経営計画

### 【基本方針】

**信 頼**  
経営基盤の充実

**人財・組織**  
持続可能な企業体質の構築

**収 益**  
受注拡大・生産性強化

目標	3か年平均
売上高	230億円以上
経常利益率	4.5%以上
グループ外売上高	46億円以上

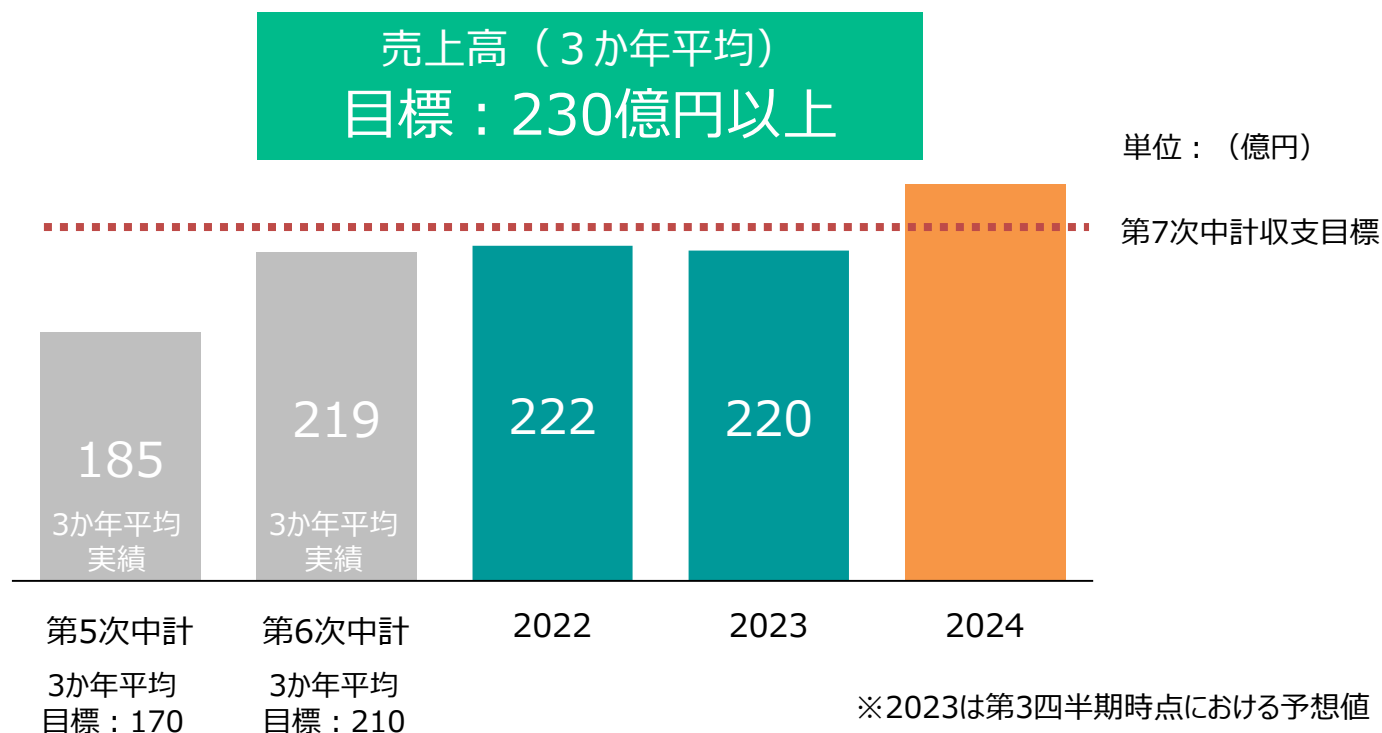
## 年度経営方針

**重点的に取り組む事項**

# Ⅲ. 第7次中期経営計画の実現に向けて



- 第7次中期経営計画の収支目標を達成するためには、最終年度となる2024年度でこれまで以上の売上高確保が必要となる。





# IV. 重点的に取り組む事項



## 1. 信頼【経営基盤の充実】

### 【基本的な考え方】

■ 当社がこれからもお客さまから信頼され、選ばれる企業であり続けるために、持続的成長を実現するための経営基盤の充実に取り組む。

### 【取り組みの方向性】

- 労働安全衛生が働く人の命と健康を守るという企業の社会的責任であり存立基盤であるとの強い認識のもと、当社と協力会社の役職員が一体となって、基本ルールを遵守するとともにヒューマンエラーの未然防止を徹底するなど、無事故・無災害に向けて最大限の努力をもって取り組む。
- 高い施工技術・品質を提供するとともに、突発的故障時への迅速な対応、アフターサービスまでしっかり行いお客様満足度向上に取り組む。
- 電力安定供給に向けた体制整備については、協力会社の技術・技能者不足に対する採用活動や教育訓練、処遇改善等を支援するなど、沖縄電力と連携しながら協力会社が抱える様々な課題に一体となって取り組む。
- SDG s に貢献する一環として、環境に最も優しい総合建設業を目指し、カーボンニュートラルに向けた取り組みを実施していく。

# IV. 重点的に取り組む事項



## 【取り組み】

### (1) 安全衛生管理の強化・徹底

- ① 安全管理の強化と活動の活性化
- ② 安全衛生教育の実施
- ③ 事故・災害防止対策の徹底
- ④ 心とからだの健康確保

### (2) 施工品質向上によるお客さま満足度の向上を図る

- ① 自発的な改善活動の促進
- ② 品質管理の強化と活動の活性化

# IV. 重点的に取り組む事項



## (3) 電力安定供給への貢献のため協力会社と連携し、労働力の安定確保に努める

- ① 協力会社と一体となった施工力確保
- ② 協力会社と一体となった送変電工事の技術力向上

## (4) カーボンニュートラル実現に向けた取り組み

- ① 建設現場における脱炭素への取り組み
- ② Z E B 推進など省エネルギーへの取り組み
- ③ 再生可能エネルギー分野への事業展開

# IV. 重点的に取り組む事項



## 2. 人財・組織【持続可能な企業体質の構築】

### 【基本的な考え方】

■ 第7次中期経営計画で定めた事業戦略を実行するための人財の確保と育成、組織力の向上による持続可能な企業体質の構築に取り組む。

### 【取り組みの方向性】

- 当社が求める優秀な人財の確保に向け、採用手法の多様化等による採用力の強化に取り組む。
- 施工力の確保において重要な人財育成については、若手社員の技術・技能の向上、資格取得の推進による戦力化を図っていく。
- 各部門の人財育成プランを活用した付加価値の高い技術と専門性を有する人財の育成と、社員ひとり一人の行動指針（5K）の実践による社員力の向上に取り組む。
- 組織体制においては、レベニューキャップや総合設備業拡大への対応に加え、新規事業への取り組みに向け、大きな組織改革を図る。
- 働き方改革については、社員ウェルビーイングを向上させるべく、各種施策の立案・実行に取り組むとともに、快適な労働環境の整備に向け、営業所移転計画を推進していく。
- また、全社ベースにおける業務プロセスの変革を目指すDXにおいては、より付加価値の高い仕事へのシフトを目指し、ゼロベースで業務効率化を考えながらデジタル技術とIT機器の活用を進めていく。

# IV. 重点的に取り組む事項



## 【取り組み】

### (1) 持続可能な事業運営のための人財の確保と育成

- ① 新卒採用応募者数の増加に向けた施策の検討・実施
- ② 外部教育訓練機関の積極的な活用
- ③ 施工管理にかかる重点資格取得者の増加
- ④ 資格手当の新設
- ⑤ 知識、技術・技能の維持・向上に資する教育の推進
- ⑥ 施工管理補助要員の確保と育成
- ⑦ 即戦力となる技術者の経験者採用

### (2) 効率的な組織運営体制の構築

- ① 電力工事部門の運営体制の見直し
- ② 新規事業分野拡大に向けた運営体制の構築
- ③ 総合設備業拡大に向けた運営体制の構築

# IV. 重点的に取り組む事項



## (3) 働き方改革と快適な職場づくりの推進

- ① 働きがい向上に資する施策の立案・実行
- ② 新八重山営業所移転
- ③ 南部営業所移転に関する具体的な利用計画の策定
- ④ 本社6階コワーキングスペースの新設
- ⑤ 2024年時間外労働の上限規制適用への対応
- ⑥ 女性社員が働きたい、働き続けたい環境づくり

## (4) DXによるビジネス・プロセスの変革

- ① 業務プロセスの見直し
- ② デジタル技術に精通する人財の育成
- ③ 社内承認手続等の簡素化、電子化の推進

# IV. 重点的に取り組む事項



## 3. 収益【受注拡大・生産性強化】

### 【基本的な考え方】

- 当社が安定した収益を確保し持続的に成長していくためには、営業面における受注拡大と施工現場における生産性強化に取り組まなければならない。

### 【取り組みの方向性】

- 電力工事は、沖縄電力や沖設備を含めたグループ会社との連携強化や、社内における営業部と施工部との協調を図り、現場提案力の強化による受注工事の維持拡大に取り組む。
- 公共工事については、営業部と施工部が一体となって総合評価方式評点向上に向けた取り組みを重点的に取り組んでいく。
- 民間工事については、ホテル、商業施設など大型案件について県内外のゼネコン、サブコンとも協業し積極的な営業展開をし受注拡大に取り組む。

# IV. 重点的に取り組む事項



## 【取り組みの方向性】

- 営業面においては、採算性重視の選別受注や特命受注および設計・施工の一括受注の向上に取り組む。
- 営業、施工間の情報共有を密にし、効率的に技術員を配置することで受注拡大を図る。
- 行動指針（5 K）のもと、社員一人ひとりが日々の業務の中で、コスト意識を高めるとともに、創意工夫、部門間の連携強化に努め、総合力を発揮し、さらなる収益性向上を目指す。

### 行動指針（5 K）

周りの環境変化に気付き、常に自らが何を求められているか、何をすべきかを考え、取り巻く全てのものに気を配り、感謝の気持ちをもって、主体的に行動する。



# IV. 重点的に取り組む事項



## 【取り組み】

### (1) 現場提案力の強化による電力工事の維持・拡大

- ① 地中線工事の受注拡大に向けた体制強化
- ② 送電・変電工事の体制強化
- ③ 積算力の強化による収益性の向上
- ④ 大型プロジェクト受注に向けた営業・施工体制の構築
- ⑤ 配電工事の効率的な施工体制の構築

### (2) 公共・民間工事の強化と拡大

- ① 戦略的な選別受注の徹底
- ② 計画的な技術者配置
- ③ 脱炭素社会に向けた太陽光、蓄電池、急速充電器等の取り組み
- ④ 総合評価方式評点向上に向けた取り組み
- ⑤ 無電柱化推進事業の受注拡大
- ⑥ 軌道系交通インフラ工事及び保守点検業務の体制強化
- ⑦ 防災、減災、再エネ関連工事への提案営業の取り組み
- ⑧ 大型案件受注に向けた県内外のゼネコン、サブコンとのアライアンスの強化

# IV. 重点的に取り組む事項



## (3) 収益確保に向けた原価低減および業務効率化などの徹底による生産性強化

- ① 技術力の強化、現場管理（安全、品質、工程、原価）の工夫・改善による生産性向上
- ② クラウドシステム、タブレット端末機器導入による現場管理の効率化